

貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	194,729	流 動 負 債	90,442
現金及び預金	129,662	短期借入金	3,340
売掛金	1,810	1年内返済予定の長期借入金	10,944
前払費用	4,536	未払金	48,598
預け金	58,628	未払費用	2,751
その他	90	預り金	8,069
		未払消費税	4,652
		未払法人税等	2,041
		契約負債	10,044
固 定 資 産	7,491	固 定 負 債	31,206
有形固定資産	4,818	長期借入金	31,206
建物	865	負債合計	121,648
工具、器具及び備品	3,952	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,673	株 主 資 本	80,120
敷金及び保証金	1,850	資 本 金	322,559
長期前払費用	568	資 本 剰 余 金	322,319
その他	255	資本準備金	322,319
		利益剰余金	△564,757
		その他利益剰余金	△564,757
		繰越利益剰余金	△564,757
		新株予約権	451
		純資産合計	80,571
資 産 合 計	202,220	負債・純資産合計	202,220

個別注記表

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～10年
工具、器具及び備品	3～4年

2. 収益及び費用の計上基準

当社が提供するツクリンクサービスに係る収益は、プラットフォーム利用料の対価である月額利用料と初期事務手数料を認識しております。

プラットフォーム利用料の対価である月額利用料につきましては、利用規約に同意した顧客との契約に基づいて契約期間にわたり均一のサービスを提供する履行義務を負っております。当該サービス提供は、契約期間にわたり均一の履行義務を充足する取引であり、契約期間に応じて収益を認識しております。

初期事務手数料につきましては、月額利用料である将来の契約期間にわたり均一のサービス提供に関連して発生するサービスであるため、月額利用料の契約期間にわたり定額で収益を認識しております。

その他の広告配信や受託制作等のサービスにつきましては、成果物の納品または作業の完了により履行義務が充足されるため、一時点で収益を認識しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 … 税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識基準等を適用したため、当事業年度の貸借対照表において「契約負債」10,044千円を計上しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

発行済株式総数	1,270,451株
うち、	
普通株式	600,000株
A種優先株式	326,000株
B1種優先株式	130,000株
B2種優先株式	28,000株
C種優先株式	186,451株

株式の種類	当事業年度期首 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	600,000	—	—	600,000
A種優先株式	326,000	—	—	326,000
B1種優先株式	130,000	—	—	130,000
B2種優先株式	28,000	—	—	28,000
C種優先株式	186,451	—	—	186,451
合計	1,270,451	—	—	1,270,451

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額（△）	△940円 86銭
1株当たり当期純損失（△）	△283円 79銭